



2024年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 ティア
コード番号 2485 URL <https://www.tear.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
TEL 052-918-8254

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	3,794	4.6	260	32.9	254	35.2	147	43.5
2023年9月期第1四半期	3,626	8.6	387	5.4	392	6.2	261	6.9

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 147百万円 (43.5%) 2023年9月期第1四半期 261百万円 (6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	6.58	
2023年9月期第1四半期	11.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	26,200	7,802	29.8
2023年9月期	15,376	7,879	51.2

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 7,802百万円 2023年9月期 7,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期		10.00		10.00	20.00
2024年9月期					
2024年9月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,710	5.3	685	16.0	665	18.1	445	18.1	19.78
通期	15,220	8.2	1,200	5.7	1,180	4.2	790	0.1	35.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期1Q	22,498,100 株	2023年9月期	22,498,100 株
期末自己株式数	2024年9月期1Q	1,556 株	2023年9月期	1,556 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期1Q	22,496,544 株	2023年9月期1Q	22,404,625 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ペントアップ需要の顕在化による個人消費の改善、円安を背景とするインバウンド需要の拡大等により、緩やかに回復しております。また、緩やかな金融環境や経済対策の効果、成長期待やデジタル化・環境対応による設備投資の拡大等により、今後も緩やかに回復するものとみられておりますが、海外の経済・物価・資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動等、先行きに対する不透明感は拭えない状況であります。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、核家族化や葬祭規模の縮小等により、葬儀単価の減少傾向が続いております。また、直近の業界環境といたしましては、前年同期と比較して葬儀単価は増加する一方、葬儀件数は減少しております。

かかる環境下、当社グループは顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人財教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「新生ティア」のスローガンのもと、4項目のテーマを設け8つの戦略を推進しております。新規出店の状況につきましては、直営は愛知県下に「ティア豊橋往完町」「ティア豊山」、三重県下に「ティア四日市東日野」、東京都内に「ティア東青梅」を開設いたしました。フランチャイズでは、愛知県下に「ティア豊田浄水」、富山県下に「ティア富山大泉」を開設し、これにより直営93店舗、フランチャイズ66店舗となりました。

また、当社グループは、2023年11月20日付で大阪府八尾市を中心に葬儀会館17店舗を運営する「株式会社八光殿」を中心とするグループ、愛知県豊川市を中心に葬儀会館23店舗を運営する「株式会社東海典礼」を中心とするグループをそれぞれ子会社化いたしました。これにより当社グループによる会館数は合計199店舗となりました。

売上原価におきましては、固定費は増加したものの売上高の増収効果により負担割合が低下し、経費面では、新店稼働に伴う固定費の増加や、積極的な人材確保及び賃金制度改定による人件費、人事制度改革やM&Aに伴う支払手数料等が増加いたしました。

また、中核葬儀社グループ2社を子会社化したことから、上場会社グループとしての経営統合プロセスを推進すると共に、シナジー効果を生み出すべく体制を構築しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は37億94百万円（前年同期比4.6%増）となり、売上原価率は前年同期と比べ0.6ポイント低下し、販売費及び一般管理費は前年同期比19.9%増となりました。これにより、営業利益は2億60百万円（同32.9%減）、経常利益では2億54百万円（同35.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億47百万円（同43.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、直営会館では「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等に取り組んでまいりました。葬儀件数におきましては、既存店は概ね前年同期並みとなったものの、新たに開設した会館の稼働により、前年同期比2.8%増の3,899件となりました。葬儀単価におきましては、葬儀付帯品の単価は増加したものの、祭壇売上、供花売上の単価がそれぞれ低下し、前年同期と同水準となりました。この結果、売上高は36億44百万円（同4.2%増）、営業利益は6億95百万円（同8.2%増）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、FC会館が前年同期と比べ8店舗増加したことによりロイヤリティ売上が増加し、またFC会館への物品販売も増加いたしました。この結果、売上高は1億49百万円（同16.8%増）、営業利益は23百万円（同31.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は50億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億97百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が9億67百万円、売掛金及び契約資産が1億18百万円増加したことによるものであります。固定資産は211億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億26百万円増加いたしました。これは主にのれんが68億89百万円、有形固定資産が23億73百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、262億円となり、前連結会計年度末に比べ108億23百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は150億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億29百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が95億57百万円、契約負債が4億4百万円増加したことによるものであります。固定負債は33億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億71百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が4億17百万円、長期借入金が90百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、183億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は78億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億47百万円及び剰余金の配当2億24百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月10日に公表いたしました、「連結業績予想」「配当予想」に変更はございません。当社グループは、中核葬儀社2社を含むグループを子会社化（以下 本件）いたしましたが、これによる連結業績予想に与える影響は精査中であり、本件を含む連結業績予想の準備が整い次第、速やかに公表いたします。

なお、現在公表しております連結業績予想は、本件の効果は見込まず、連結業績予想公表時点の組織体制及び経営方針に基づき策定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,941	3,908
売掛金及び契約資産	603	722
商品	82	117
貯蔵品	53	69
その他	209	276
貸倒引当金	△2	△9
流動資産合計	3,887	5,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,554	9,476
土地	1,561	2,013
その他（純額）	657	657
有形固定資産合計	9,773	12,147
無形固定資産		
のれん	—	6,889
その他	157	176
無形固定資産合計	157	7,065
投資その他の資産		
差入保証金	893	1,123
その他	663	779
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,557	1,902
固定資産合計	11,489	21,115
資産合計	15,376	26,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	361	509
短期借入金	673	10,230
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	437	424
契約負債	1,789	2,194
未払法人税等	179	126
賞与引当金	261	160
資産除去債務	0	47
その他	1,018	1,356
流動負債合計	4,740	15,069
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	1,300	1,390
退職給付に係る負債	—	52
役員退職慰労引当金	1	1
資産除去債務	1,093	1,511
その他	300	311
固定負債合計	2,756	3,328
負債合計	7,496	18,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892	1,892
資本剰余金	1,525	1,525
利益剰余金	4,461	4,384
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,879	7,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0

その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	7,879	7,802
負債純資産合計	15,376	26,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,626	3,794
売上原価	2,139	2,216
売上総利益	1,486	1,577
販売費及び一般管理費	1,099	1,317
営業利益	387	260
営業外収益		
受取利息	0	2
受取保険金	—	3
広告料収入	3	0
受取家賃	1	2
その他	5	2
営業外収益合計	12	10
営業外費用		
支払利息	6	14
その他	1	1
営業外費用合計	7	16
経常利益	392	254
税金等調整前四半期純利益	392	254
法人税、住民税及び事業税	34	33
法人税等調整額	96	73
法人税等合計	130	106
四半期純利益	261	147
親会社株主に帰属する四半期純利益	261	147

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	261	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	261	147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	147
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
葬儀施行関連	3,483	—	3,483	—	3,483
その他	14	128	143	—	143
顧客との契約から生じる収益	3,498	128	3,626	—	3,626
外部顧客への売上高	3,498	128	3,626	—	3,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	3,498	128	3,626	△0	3,626
セグメント利益	642	17	660	△272	387

(注) 1. セグメント利益の調整額△272百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△272百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
葬儀施行関連	3,629	—	3,629	—	3,629
その他	15	149	164	—	164
顧客との契約から生じる収益	3,644	149	3,794	—	3,794
外部顧客への売上高	3,644	149	3,794	—	3,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	3,645	149	3,794	△0	3,794
セグメント利益	695	23	718	△458	260

(注) 1. セグメント利益の調整額△458百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社HKD-VV3及び株式会社HKD-V3、並びに株式会社TTR-TTの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「葬祭事業」のセグメント資産が10,671百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「葬祭事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に中核企業である株式会社八光殿及び他関係会社を傘下におさめる株式会社HKD-VV3及び株式会社HKD-V3、並びに中核企業である株式会社東海典礼及び他関係会社を傘下におさめる株式会社TTR-TTの全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加は、当第1四半期連結会計期間においては、6,889百万円です。

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。